

令和4年度専門学校教育研究会資料

# 職業教育体系の確立に向けて

専修学校振興構想懇談会専門学校検討部会報告〈概要〉



公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

2023.3.7（火）13：30～16：20

主婦会館プラザエフ



## 第1章 中教審『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』と専門学校への問題提起

- 高等教育の一翼を担う専門学校は、中教審（2018）の示す長期的な「高等教育のグランドデザイン」（以下グランドデザイン）を的確に把握し、教育の充実向上を進めることが期待される。専門学校では、「産業界との連携・協力」「地域との連携」に主眼を置く職業実践専門課程をモデルとして専修学校全体の質保証・向上を進めるという方策がとられてきた。東専各では、多数の専門学校を有する専門学校関係団体として、専門学校の教育ビジョン、とりわけ将来的な人材養成の目的と目標、方法論をめぐる固有のメッセージを示していく課題がある。
- グランドデザインには、「人材養成目的と学修者本位の教育」「教育研究体制—多様性と柔軟性の確保—」「教育の質の保証と情報公開—学びの質保証の再構築—」の3つの柱立てがある。「学修者本位の教育」では、専門教育においてそれぞれの専門的スキルを重視する「社会で活躍する人材養成」のための高等教育という観点が弱く、職業教育分野や職業教育の体系的なビジョンを専門学校から補完、発信していくことが期待される。他方、専門学校は、「多様性と柔軟性の教育研究体制」が大学に先行し、反面では教育プログラムの標準化や可視化が困難な実態もある。
- グランドデザインの「教育の質の保証と情報公開」は、1991年の大学設置基準等の大綱化以降の質の保証・向上という観点での高等教育政策の主要課題であり続けている。今日、国際的な潮流に沿ってアウトカムとしての学修成果に焦点があたり、それぞれの職業領域や専門分野を考慮する学修成果の到達度把握などが課題とされているが、専門学校は、専修学校の制度枠内で、学校教育法上で小学校の学校評価制度が準用され、高等教育の政策上の見落としが生じている。
- 単位制度や称号をはじめとする「制度の体系的整備」は、何よりも専門学校修了者の学修成果を社会が的確に認知していくために必要な課題であり、専門学校制度の一部を選択的に充実させるというこれまでの政策的アプローチが、関係者の業務量負担を増加させ、制度の可視化に逆行してきた現実を改善し、国際的な高等教育の体系性を内外に示すために欠かせないものである。
- 「学位等の国際通用性の確保」は、社会で求められる「コンピテンシー」と関連づけて学校教育で到達すべき学修成果を編成すること、それを学位等として開示、社会的に認知していくことでプログラム間の接続や社会への移行、リカレントな学びを円滑に促進し、高等教育の国際的評価を確立するために不可欠である。専門学校は、学修成果による質保証の困難を抱え学位・資格枠組みの導入に躊躇する高等教育領域を支援しつつ、学位・資格枠組み（NQF）の導入への牽引役を果たすことができる素地を有する。職業教育を軸とする「専門学校専門分野分類」も、それぞれの単位での社会とともに学修成果を示すことでNQFの導入につながるのである。
- グランドデザインの「多様性と柔軟性の教育研究体制」にかかる「リカレント学生」・「留学生」の受入れにおいて、専門学校は大学に先行しており、さらなる役割期待に応じていく必要がある。そのために「多様なバックグラウンドの教員の採用と質保証」が重要であり、専門学校が積極活用してきた実務経験のある教職員の特性把握、教職員の能力向上を進めることも課題である。
- グランドデザインの「多様性を受け止める柔軟なガバナンス等」は、その要件に企業等の外部ステークホルダーの参画が明確に示される職業実践専門課程こそモデルとなる。このモデルは大学の「職業実践力育成プログラム」にも応用され、高等教育全体としての普及が期待される。

## 第2章 第一次構想懇談会の提言とその継承

- 専門学校団体が、専門学校の現状と課題分析に基づき、その将来像と実現に向けた提言を行ったものとして注目を集めた。
- 課題として、社会からの信頼性向上のための検証の仕組みの必要性、高度専門職業教育への社会的要請に応えることを挙げている。
- 課題に応える提言として、①専門学校の評価システムの導入と情報公開の推進、②高度職業教育専門学校・マイスターコースの創設、③企業・他業種と連携した職業教育への取り組み等が示された。
- 提言の結果、①私立専門学校等評価研究機構の設立と第三者評価事業の開始、②高度専門士課程設置への影響、③企業連携を認定要件とする職業実践専門課程へとつながる「職業教育のあり方」を示した、等の成果があった。
- 二次構想懇談会は、第一次の意義と継承し、その成果を検証して専門学校の新たな課題と解決に向けた提言を行うものとして設置された。

### 第3章 専門課程と学位・称号の可視化（専門士・高度専門士・1年制課程）

- 専門学校、「職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る」という広範囲の人材養成目的を持つものとして制度化され、高等教育の一環としての位置確立のために多くの政策努力がなされてきたが、「非一条校」としての多様性と柔軟性から脱却できない。多くの政策努力も、制度の複雑さを増し、可視化を困難にしている面も考慮すべきである。
- 専門学校「修業年限2年以上4年未満の専門課程」は、すべてが「専門士を授与」し「大学編入学の指定をうける課程」とはなっておらず、「専門士の授与の有無」と「編入学指定の有無」、さらに「職業実践専門課程」の認定の有無の条件を組合せて8タイプの課程が存在する。こうした事態は部分的に改善されているが、諸々の課程認定のための関係者の業務量負担は大きく、それにもかかわらず制度としての可視化に辿り着かない現実がある。
- 修業年限4年以上の専門課程では「大学院入学資格」と「高度専門士の授与」の組合せで4タイプの課程が存在する。外国の学校教育における16年の課程修了者には自動的に認められる大学院入学資格が、同じ年数を学修する4年制専門課程修了者に自動的に認められないという現実までも生じている。
- 学修者本位の教育課程を充実させる観点から、修了者に授与される学位・資格について学校教育法において記述がない点の改善が必要である。
- 高等教育における学修を相互に承認していくために、単位を基礎として学修の成果を証すことが専門学校制度にも求められている。学校教育法はじめ、課程の基本要素として「授業時数」ではなく「修得単位数」に改めること、修了者の学位・資格に関して、「専門課程を修了した者は、修業年限2以下の課程にあつては準専門士（仮称）、2年以上4年未満の課程にあつては専門士、4年以上の課程にあつては高度専門士と称することができる」など追記すること、そして専修学校設置基準において、「専門課程の1年間あたりでの最低修得単位数は31単位とすること」ならびに、「試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること」を加えることで多くの複雑さを解消することができる。これらの改訂により、修業年限2年以上4年未満の課程＝専門士＝大学編入学資格付与とし、4年制課程＝高度専門士授与＝大学院入学資格となり、「専門士および高度専門士の称号の付与に関する規程」を廃止し、より混乱を生じない制度の可視化を実現することができる。

## 第4章 職業専門分野の分類

- 55年振りの学制として制度化された専門職大学・専門職短期大学は、大学体系の中に位置付けられたことで教育の質が担保される一方、専門学校については実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の先導的試行と言われた職業実践専門課程によって教育の質が向上しているが、専門学校全体に対する社会的評価は必ずしも高くないのが現状。
- こうした状況の中で、専門学校が担う職業教育の更なる質保証や社会からの認知・信頼の向上に向けては、公的な取り組みとしての「国際通用性への展開（日本版NQFの確立）」が肝要であり、その策定にあたっては、職業毎に知識・技能・態度・応用といった共通した学修成果を可視化する必要があることから、東専各の振興対策部が先行して取り組んだ「職業教育における専門分野に関する調査研究事業」を本検討部会が継承し、「職業専門分野の分類」の開発を推進。
- その開発にあたり、国際通用性を視野に入れた専門学校における職業教育のあるべき姿として、企業との密接な連携により、最新の実務の知識を身につけられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む職業実践専門課程が適切であるという結論に達し、職業専門分野の分類は「職業実践専門課程の認定学科」を中心に進めることを決定。
- 職業実践専門課程の認定学科に係る分類の実態把握、その結果を踏まえた職業毎の再分類化を経て、学校基本調査専修学校学科コード表の中分類を原型としつつ、職業の実態に即して整理・分類することに鑑み、「TSK（東専各）新分類」を策定。
- TSK新分類について、国際通用性の観点から、国際標準教育分類ISCED f 2013のDetailed fieldとの整合性を図るべく両者を対比した結果、TSK新分類の一部を分散させる必要が生じたが、最終的にTSK新分類による全ての職業とISCED f 2013のDetailed fieldの整合を実現。
- 次なるステップはISCED f 2013のDetailed fieldとの整合によって分類された職業における共通の学修成果の可視化だが、これが明確なのは現状で国家資格を取得する職業に限られているため、それ以外の職業においては、関連する専門学校はもとより、企業や業界団体等を含めたステークホルダーと一体となり取り組みを進めるとともに、大学や短期大学等における分類との整合性についても熟考を重ねながら、NQF確立に向けての基盤を整備していくことが望まれる。

## 第5章 学位・資格の段階的把握と分野分類の組合せによるNQF

- 日本の高等教育における質保証は学修成果（アウトカム）を基盤としており、それは国際的な高等教育の質保証の流れの中に位置づくものとなっている。国際的にみれば、1990年代の英連邦先導諸国に始まり2010年代後半には世界150カ国以上が、それを学位資格枠組（NQF：National Qualifications Framework）の開発・導入を通して、制度的に担保しようとしている。
- 日本においては、吉本（2006）でも労働市場、教育市場それぞれに課題が指摘されている。日本において学修成果の可視化と国際通用性に向けてNQFの開発導入について検討することは、とりわけ職業教育の質保証向上を課題とする専門学校において重要な支援ツールとなる。
- 日本版NQF構築をカギは、界を越えた対話、ないし一定の妥協が最初の目的である。具体的には、教育プログラム開発における職業関係者との対話、職業能力の基準策定における教育訓練制度からの意見の参照などであり、職業実践専門課程を主導するなど、専門学校にはそうした対話を先導できる可能性が大きい。また、東専各においては、広範囲の多数の専門学校を有しており、NQFに向けた対話推進機能が期待される。特に、諸外国においてNQF開発導入に必要となるそれぞれの分野の職業プロフィール明確化のための「業種別技能標準委員会（ISC）」に相当する組織設置が必要であり、東専各にはそうしたNQFへの先導的な役割が期待される。
- 日本版NQF開発導入にかかる構造的な要件について、吉本（2021）等で明らかにされているが、第一には、NQFは当該国の教育における学修成果や職業のコンピテンシーを記述するものであり、そこで多段階の「レベル」の設定が必要となる。第二には、学修成果や職業コンピテンシーを表現する能力等の分類軸としての「タキソノミー」を準備し、それと先のレベルを組合せて、それぞれにその段階のタキソノミーで求められる能力等を説明する記述語（デスクリプター）を配置することとなる。第三として、東京規約等で議論される実質的な差違に注目して、専門分野ごとの学修成果表現を可能にし、NQFと整合させるための、教育訓練の専門分野分類（吉本2019、2021、本報告書第4章など参照）が求められる。そして、第四には、教育の界における学位・資格にかかる教育訓練プログラムと、職業の界における修了者の職業的役割とのつなぎ、対応を示すことが重要となる。本報告書では、そのいくつかのデザインを示している。

## 第6章 職業実践専門課程の充実

- 2014年4月からスタートした「職業実践専門課程」は、2022年3月現在、全国で1084校・3154学科が認定され、企業と連携した「教育課程の編成」「実習・演習」「教員の実務研修」「学校関係者評価」「情報公開」等を推進。一方、認定を受けた学科は全国で4割程度に留まっており更なる普及が必要であること、認定学科の中には認定要件の充足状況について確認を要する事例もあることから一層の充実が求められること、職業実践専門課程の周知・認知度向上が十分でないこと等、課題も山積。
- こうした状況を踏まえ、文部科学省では、2021年2月から2022年3月にかけて開催された専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議において、「職業実践専門課程の充実」に向けた多角的な議論が展開され、2022年3月30日付けで公表された「今後の専門学校における職業実践専門課程制度の充実に向けて（とりまとめ）」において、職業実践専門課程制度の趣旨及び課題等を踏まえ、「職業に必要な実践的かつ専門的な能力を企業等と連携し育成することを特色とする職業実践専門課程の充実のために、P（学修目標の具体化）、D（教育課程の編成・実施）、C・A（学修成果の可視化、学校評価及び情報公開）を効果的に回していくことが重要である」ことを言及。このとりまとめを踏まえた本検討部会からの提言は以下の通り。
- 業種・職種毎に明確化した育成人材像の具現化を目標として、教育課程を編成・実施した結果、いずれの専門学校を卒業しても学修成果が統一されることが専門学校における職業教育の質の担保に繋がることに鑑み、「人材要件の標準化」及び「学修成果に係る評価の基準化」が必要。
- 企業等と連携した組織的な教員研修においては、常勤の本務教員、最先端の実務に精通した非常勤講師、実習先企業の学生指導者等、それぞれの役割を明確化した上で、必要に応じた研修を効果的かつ継続的に実施し、教員体制を構築すべき。また、教学と法人の近接性を特徴とする専門学校においては、職員も含めた研修及び体制の構築が職業教育のマネジメントにおける要素として肝要。
- 学校の規模等が要因となって、職業実践専門課程の認定に向けた取り組みはもとより、教職員研修や教育の質保証等についての必要性を認識する一方でその実施が困難な場合、東専各が担う公益目的事業の一環として支援体制を構築することは、職業実践専門課程のみならず、専修学校専門課程の充実に資するものと捉え、その実現に向けた方策を熟考すべき。
- 職業実践専門課程の充実に止まらず、1年制の専門課程や高等課程も含め、産業・職業・地域との連携による専修学校全体の質の保証・向上に向けた取り組み（職業教育体系の確立）を検討すべき。



## 第7章 職業教育のマネジメント

- 職業教育のマネジメントは、「修学支援制度対象機関の中で職業実践専門課程を有する専門学校において、企業等との連携を基本とする職業実践専門課程認定要件の機能を、効果的・効率的に運用し、質の高い教育水準と学習成果を確保するための管理運営」と定義されよう。
- 育成人材像の設定と企業等現場実習において、企業等は学校と同位の育成の立場であり、ここでは職業教育のマネジメントは開かれている。
- 教員研修は、教員の採用、育成、カリキュラム上の配置、評価と処遇等トータルな教員マネジメントにおける育成の一要素として捉えられるべきである。
- 職業教育のマネジメントのリーダーシップは、高い学習成果に向けたマネジメントにおいては学科長が、教育を支える基盤となる経営と組織全般は、理事長がとるべきである。
- 企業等連携を基本とする職業教育のマネジメントでは、企業側は業界のまとまりとしての人材像・人材要件・キャリアステップを、学校側もそれらを踏まえ分野別の団体において育成人材像の標準化がなされるなどの、人材育成上の体系的環境整備が不可欠である。

## 第8章 高度専門士について

- 平成7年生涯学習の成果を評価することを目的に「専門士」が創設された後、産業界のニーズを背景に医療、福祉、工業の分野を中心として専門学校教育内容の高度化と修業年限の長期化が進み、高度な職業教育への期待から平成17年に「高度専門士」が創設された。
- 文部科学大臣指定の高度専門士課程修了者には大学学部4年制修了者と同等な「大学院入学資格」が与えられることになり、高校卒業後に進学する学術教育の短期大学・大学と並び、専門士課程(2年制)と高度専門士課程(4年制)による職業教育の高等教育機関としての体系が整えられた。
- 産業界の技術・サービスの高度化に伴い、産業界からもより高度な職業教育を行う高度専門士課程の卒業生が期待され、平成31年の調査によりその数は、専修学校全体の在学生の6%、約4万2000人に及び、20年間で約10倍に拡大していることが確認された。
- 高度専門士課程は即戦力を求める各企業から注目され、新卒の給与条件等も大卒並みとなるなど、企業からの認知は徐々に広がっている。しかし、それと比較して高校生・保護者・高校教員からの認知は広がっておらず、学術教育と職業教育との比較検討に必要な情報の浸透が不足している。その結果、大学進学偏重となっていないか。
- 職業的に高度な学びを得る高等教育機関として、社会的信頼を得るためには、教育の質保証と教育成果の情報発信が必要となる。また高等教育資格の国ごとの相互承認の整理も進んでいる中、国際通用性を論じる際には専門士、高度専門士の称号の位置づけを明確にすることが重要になってきている。
- 高度専門士は、現在4年制の連続的な教育課程を対象とした制度となっているが、社会人の学び直しにおいて、不連続の教育においても専門性の高度化は可能である。リスキリングにより高度専門士の称号を得られないことは大きな課題であり、今後区分制の導入等の検討が必要である。

## 第9章 教員の資格制度と研修・能力向上をめぐる体系構築

- 専門学校教員の要件について検討してみると、現行法上では教育歴・学歴要件が基本となっているが、制度実態に応じた運用ルールが付加されており、現状では明確に教員像を読み取ることができない。とりわけ職業教育に求められる固有の要件が、諸外国では各要素が明確に規定されているのに対して、日本の設置基準等ではそれが明示されていない。したがって、専修学校制度全体の質保証・向上の観点から、「学術卓越性」「職業実務卓越性」「教育指導」「教育マネジメント」の4次元の能力要素についての制度的な担保が求められる。
- 上記の諸能力をすべての教員がすべて十分な水準に確保するということは現実的ではないため、「学術卓越性」「職業実務卓越性」など採用後の伸張を前提とできないものについては、採用時に最低限求めていくことを設置基準の教員要件として示すべきである。更に、「教育指導」「教育マネジメント」については、教育担当経験を通してだけでなく、大学等と同様、FD・SDを通して担保されることを検討すべきである。
- 東専各が実施してきた「教職課程研修」では、2020年に、職業教育・キャリア教育財団の基準に即しつつ、上述の教育上の能力の要件を考慮して基準見直しを想定した目次構成によるテキストを更新し、2021年度から新たな「教職課程」を実施している。特に、マネジメント機能に注目し、また職業実践専門課程における企業等との連携による実習などの重要課題について具体的な提示をした者となっている。ただし、教職課程研修の実施規模については大きな制約があり、他地域でも同様である。職業教育・キャリア教育財団においては、東専各の教員研修をモデルとして教職課程基準を見直すとともに、もし当該テキストの有効性が確認された場合は、有効活用を促進することが望まれる。オンラインでの研修実施経験を持つ東専各においては、東京都かどうかを問わず、新任教員への研修支援の課題を検討し、またその全国的な展開を検討していくことが有効である。

## 第10章 専門学校に対する助成措置および「高等教育の修学支援新制度」

- 人口減少社会への対応として、人材確保と生産性の向上が大きな社会的課題となっている中、専門人材育成を担う専門学校の安定的運営に資する機関補助のあり方と、経済的に厳しい若年層の高等教育進学率を上げ有為な人材として社会に輩出することを目的とした学生支援について、法的根拠やこれまでの経緯を確認しつつ課題や論点について整理する。
- 私立学校振興助成法では、専門学校は国の経常費補助の対象とはなっていない。一方、地方交付税の積算根拠に専修学校分が計上されており、地方自治体による専修学校助成の予算的裏付けとなっている。これまで東京都においては、地方交付税の不交付団体であることも一要因として、専門学校への機関補助については消極的姿勢を取ってきた経緯がある。
- 令和4年度には、職業実践専門課程認定校に対する特別交付税措置が創設されており、これにより認定校への補助は令和3年度時点での19都府県から25都道府県に増加している。今後も全国への広がりが見込まれる。
- 他方、学生支援については、奨学金利用者が拡大する中、卒業後の奨学金返済に関する課題も指摘されている。令和2年度から国は、高等教育の修学支援新制度を創設し経済的に厳しい若年層への支援を行っているが、授業料減免支援に関しては専門学校と大学との格差が課題となっている。また、今般の制度見直しでは、中間所得層への支援拡大として多子世帯および工業分野と農業分野の学生を対象とすることとした。一方で機関要件を厳格化して、直近3年度全ての在籍学生数が収容定員の5割（大学は8割）未満の専門学校を対象外とするとした。なお、機関要件のあり方については、学生支援という制度本来の趣旨に立ち返って改めて議論する必要がある。
- 今後、専門学校における多様な学生の受入れと運営基盤の安定のための政策議論として、例えば厚労省施策との連携、他の道府県の専門学校への支援状況の分析、専門学校教育の質の向上を前提とした社会へのアピール等の論点が挙げられる。

## 第11章 留学生と国際化、日本語教育

- 東専各の留学生対策は1988（昭和63）年に設置した「留学生を受け入れる会」まで遡る。1983（昭和53）年に策定された「留学生受入れ10万人政策」に呼応し、東京入管から講師を招いての勉強会の開催や「留学生受入れガイドブック」を発行して具体的な受入れ業務について情報提供をするなど、いち早く啓発事業に取り組んだ。
- 留学生の急増に比例して違法滞在、不法就労も増加し社会問題化されたこともあり、東専各でも「東京都専門学校留学生に関する自主規約」を制定し、留学生管理の徹底を図った。さらに「考える会」から「国際交流委員会」を組織して受入れ、学生管理事業を通じて卒業後のキャリアプランを提示する出口支援にも取り組むこととなった。
- 国内の労働人口減少に伴う外国人材の需要は高まり、留学生の国内就労を取り巻く環境はめまぐるしく変化している。そのため、留学生支援の一環として専門学校教職員の指導体制強化、企業関係者に対する啓発事業等、関係機関と連携しながら必要な取り組みを進める必要が生じている。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により留学生支援のあり方も再考を求められることとなった。文部科学省から受託している留学生関連事業も遠隔教育のための学習コンテンツ開発を含め、場面や対象に応じたきめ細やかな支援を目指している。特に、外国人材の日本就労において、ハードルの一つが「日本語能力」であり、日本語学校との連携は欠かせない。本検討部会においても「外国人留学生・日本語教育分科会」を別に設置し問題提起している。
- 多様な分野と教育内容を持つ専門学校制度の特性を広く海外に周知し、優秀な留学生を受け入れ、送り出していくことが専門学校の社会的役割である。そのためにも専門学校教育を客観的に評価する仕組みを確立し、国際通用性を高める取り組みが不可欠である。

## 第12章 リカレント教育

- リカレント教育(recurrent education)とは、教育と他の諸活動（労働など）とを循環する回帰的な方法で教育の機会を配分する教育戦略のことで、1970年に経済協力開発機構（OECD）によって取り上げられた。これは、生涯教育（life-long integrated education）の考え方を、労働市場を想定した教育政策として積極的に取り上げたもので、学校教育から職業教育まで、若年から壮年まで、修業年限や提供主体を問わず、多様な教育プログラムを内含している。
- 我が国ではまず、1980年代に生涯教育が本格的に教育政策へ組み込まれたが、欧州での職業教育訓練への展開とは全く異なり、当初は社会教育と紐付けられた形で余暇の善導へと展開、1990年代によりやうく社会人対象の教育が政策の俎上にのった。その理由は、リカレント教育がジョブ型労働市場およびそこでの学校－労働（一両方からの退出）という世界間の往来の中で展開されるライフコースモデル（学習社会モデル）を背景とした考え方であり、メンバーシップ型労働市場を基本とした我が国に馴染まなかったことにある。リカレント教育は、職業生活に入る前の未熟な子どもに対する教育を施す場としての「学校」コンセプトの延長上にあった我が国の高等教育を根幹から問い直し、成人学生や勤労学生まで含めた多様な人々の多様な学びを支える場へ転換するチャレンジと捉えられる。
- 学習社会下での専門学校の役割は、多様な目的を持つ多様な人々に、適切な職業教育を提供することにあるが、現状を考えると特に成人教育の側面で、若年学生とは異なる、教授・学習に適切な教育方法の追求が必要になる。大学等と比較すると、専門学校はすでに「社会人」に相当する多くの学生を実際に受け入れているものの、短期で必要な知識・技能の修得を考えている成人学生などに対し、個々の目的や状況にあわせた履修の仕組みや、学修によって得られた能力の認証、学修経路の確保について積極的な取組が求められることになる。
- こうした課題に対し、教育機関（専門学校）側では、多様な学習者のニーズへの更なる対応が重要である。具体的には産業界等との連携による教育の充実、モジュール（いくつかの科目群を纏めて作られた学習内容のまとまりで、プログラムよりも小さいもの）を意識した教育プログラム設計、他の高等教育機関、異分野、職業資格などとの連動、若年学生、有職者、留学生など多様な学習者に向けた学生支援体制の充実、教職員の入職後の能力開発への積極的な支援がある。業界団体には、専門学校全体の社会的価値を高める観点から、取組事例等情報の共有や実装支援の展開が求められる。
- 教育機関側の変化を促すには、国や政府による、学位・資格枠組などの学習者の柔軟な履修へ向けた制度再設計が重要であり、そのためには、関係ステークホルダー間の対話と調整が更に求められる。例えば、文部科学省の長期履修制度と厚生労働省の教育訓練給付制度は、前提となる成人学生の捉え方が異なっており、長期履修を余儀なくする成人学生のニーズにあうよう調整が必要である。加えて、成長・先端分野かつ高度な専門人材に絞った施策に終始するのではなく、専門学校を含む非大学型高等教育機関を含めた施策の展開が望まれる。

### 第13章 産業・職業・地域のステークホルダーとの連携

- 職業教育のガバナンスにおいては、産業・職業・地域の関係者との連携が重要な要素である。とりわけ2014年からスタートした職業実践専門課程は、教育課程編成委員会、専門実習、教員研修、学校評価の各要件に企業等との連携を明記している。文部科学省（2022）では、「各分野の特性を踏まえつつ、専門学校がどのレベルまでの人材養成を目標とするかを整理した上で、到達目標を明確化することが必要である」とし、その際には「個別企業の人材ニーズのみならず、業種や職種、地域等の特性等を鑑みながら、業界全体やその地域において必要とされる人材像を明らかにしていく」よう求める。
- しかし、学修成果を巡る取組が進んでいる分野としては医療・福祉系など国家資格等の養成分野が想定され、いわばジョブ型労働市場に送り出す専門分野の取組があるとしても、それをメンバーシップ型労働市場に送り出す非資格系の分野がどのように参考にできるのか、課題が大きい。
- 教育課程編成委員会における企業等委員選定についても、文部科学省（2022）では、「業界全体の現状や人材ニーズを的確に把握」し、「教育課程編成にどのように反映させる」「かについて十分な知見をもって、意見を述べることができる」委員への期待を述べているが、個別学校の力量に余る課題であれば、東専各の支援が重要となる。
- 「関係業種や職種」「関係団体」として想定されるステークホルダーの所在は、必ずしも自明のものではない。東専各においては、各種調査活動を通して、協会会員が企業等と連携を行うための産業・職業・地域の基本的な理解を一定範囲で提供していくことが求められる。
- 商工会議所等の経済団体は、専門学校に対応する、あるいは専門学校の専門分野に対応するような独自の部会・委員会組織はほぼ設定されていないが、活動実態をみると、多くの商工会議所が教育機関との接点を持った活動を行っている。近年、リスクリングの学び直しへの関心や、金融制度改革に伴う有価証券取引書における人的資源情報開示の要請などがあり、商工会議所における人材育成にかかる委員会でも教育への関心を高めているとみられるため、連携パートナーとして経済団体への接近も必要となる。
- なお、職業実践専門課程の要件などで、専門学校の連携・協働のパートナーとなるステークホルダーを「企業等」と表現し、それ故に経済団体等との関係が連携・協働の把握すべき範囲という理解を生じている場合もあるが、今日の専門学校卒業者の多数は、医療・教育福祉・衛生など、その就職先を「企業等」と呼ぶことが適切といえないところに就職していることも注意すべきところである。専門学校の外部ステークホルダーについて、「企業等」と「経済団体」から、「産業・職業・地域」等や「分野別の団体」へと理解を拡大していくことも重要である。具体的タスクとして、東専各では、再び雑誌等を発行し、そうした地域・産業・職業等との接点をもつことが有効であろう。
- 専門学校教育の国際通用性を高めるための組織体制として、NQF構築と連動する「業種別技能標準委員会（ICSC）等」の中間的団体を組織するための検討を行うとともに、専門学校の全国団体や国にたいして、こうしたヴィジョンを示していくことも、「各分野における専門学校人材像」形成を促進していく動きとなるであろう。

## 第14章 高校との連携、キャリア教育支援

- 昭和40年代に入り、高校卒業後の進学ルートとして各種学校が高等学校教員に認識されるようになった。1974（昭和49）年10月に設立された「各種学校進学指導連絡協議会」は高等学校が会員、各種学校は賛助会員として構成され、高等学校による各種学校への進路研究が主な目的であった。
- 1976（昭和51）年の専修学校制度施行に伴い学校が急増、主に広報周知活動に関して問題が頻出し、南関東の高等学校と専門学校で構成した「専門学校進学研究会」（専進研）が発足、諸問題に高専連携して取り組むこととなった。
- 専進研は「専門学校案内」「専門学校概要」の発行、進学説明会や研究調査等様々な実績を上げて発展的に解散し、各県単位で高専連携が進んでいくこととなった。東専各でも高等学校の進路指導単体である「東京都高等学校進路指導協議会」（都高進）と連携し現在に至る。
- 東専各の高等学校を対象とした諸事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により対面によるイベントが中止された一方で、オンラインを活用した情報提供が進んだ。また高等学校へのキャリア講師派遣など、新たな事業も展開している。今後とも高等学校と連携し、生徒、教員に対して適切な進路情報の提供に取り組みたい。



## 第15章 職業教育の評価と質保証

- 第一次構想懇談会の提言を受けて設立された私立専門学校等評価研究機構は、自己評価活動促進と第三者評価事業を開始、また文部科学省委託事業として10数分野の分野別評価基準作成とモデル事業に取り組んだ。
- 文部科学省の学校評価ガイドラインにおける専門学校の第三者評価は、小学校等の評価制度の準用である。機構は、職業実践専門課程のありかた自体に基づく第三者評価の定義と評価機関の要件を提示し、学校評価ガイドラインの改訂を提言している。
- 職業実践専門課程認定要件の学校関係者評価も、小学校等の評価制度から出てきたもの。評価基準、評価の要件も定めがなく、運用においても委員側の主体性に期待できないため評価の名に値しない。ステークホルダーとの意見交換会と位置付けるべきである。
- 職業実践専門課程を有する専門学校における第三者評価においては、経営や財務もしっかり見る機関別評価の他に、職業教育分野別の評価が必要である。分野別評価の進展には各業界における人材要件等の標準化とこれに対応する分野ごとの学校団体による育成人材像の標準化に向けた動きが広範囲に起動される必要がある。
- 職業実践専門課程の質の向上を通じた専門学校の振興のためには、職業実践専門課程を有する専門学校における第三者評価義務化は不可避である。